

経済情報

関西経済の現状と見通し

～回復基調が続く～

【要旨】

- ◇ 関西経済は、緩やかに回復しつつある。生産、輸出の回復ピッチはやや鈍いものの、雇用や消費は堅調に推移している。
- ◇ 日銀短観の 12 月調査によると、近畿地区の全産業ベース・業況判断 DI は前回調査比+4%ポイントの 2%ポイントと 6 年振りにプラスに転じた。牽引したのは大企業・製造業で、中小企業も製造業を中心に改善はしたものの、水準も含め全国との対比で出遅れ感は否めない。また、8 月以降一進一退だった景気ウォッチャー指数も 11 月には耐久財や衣料品の好調により前月比 3.0 ポイント上昇している。
- ◇ 企業部門では、海外経済の緩やかな回復や円安傾向を受けて輸出額が増加しており、生産活動も上向きつつある。設備投資は、非製造業の伸びに支えられて漸く底打ちしたところであるが、企業収益や景況感の好転、減税等の政策的支援を背景に徐々に回復するとみられる。
- ◇ 個人消費は、品目によってやや濃淡があるが、緩やかに回復しつつある。高額品を中心に百貨店売上高が伸びているほか、コンビニエンスストア売上高も堅調に推移しており、自動車、家電製品等耐久消費財も増加に転じている。今後、年度末に向けて消費税率引き上げ前の駆け込み需要が強まってくる見通しである。
- ◇ 日本経済は、政権交代以降の財政・金融政策を梃子に回復軌道に乗った。政策転換を契機とした円高修正は輸出の追い風となり、企業業績や雇用環境の改善を通じて個人消費を徐々に押し上げることとなろう。輸出依存度の高い関西経済にとっても好循環の継続が期待される。来年 4 月の消費税率引き上げ後は、駆け込み需要の反動や実質所得の低下が懸念される場所であるが、各種負担軽減策などにより吸収される部分もあり、一時的減速はともかく景気自体の腰折れは回避できるとみられる。

第1表：関西、全国の経済見通し総括表

(前年比、%)

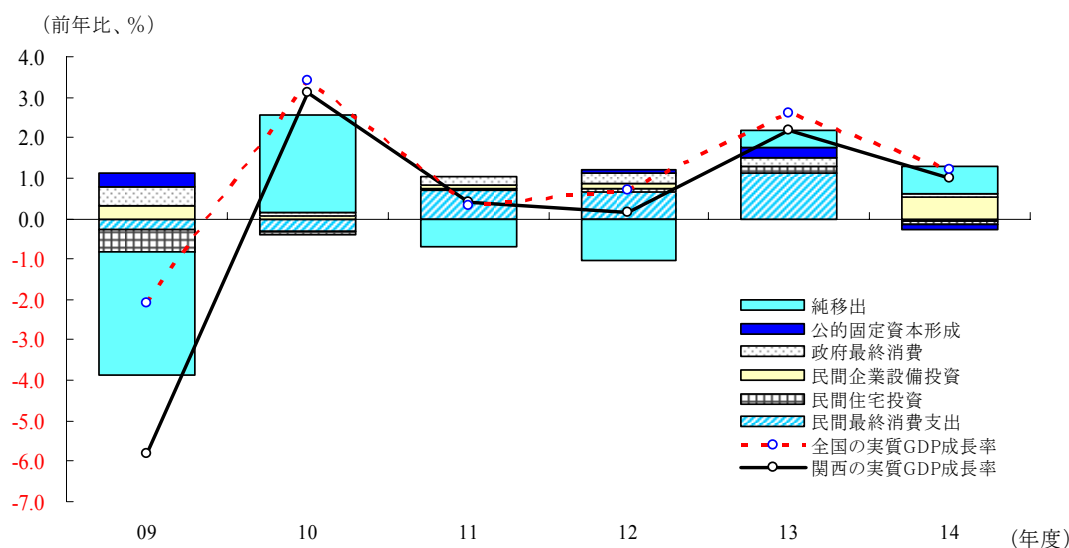
		09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
名目GRP	関西	▲ 5.3	1.4	▲ 1.5	▲ 0.5	2.5	2.7
	(全国)	(▲ 3.2)	(1.3)	(▲ 1.4)	(0.3)	(2.6)	(2.9)
実質GRP	関西	▲ 5.8	3.1	0.4	0.1	2.2	1.0
	(全国)	(▲ 2.1)	(3.4)	(0.3)	(0.7)	(2.6)	(1.2)
民間最終消費支出	関西	▲ 0.5	▲ 0.6	1.3	1.2	2.0	▲ 0.1
	(全国)	(1.1)	(1.6)	(1.3)	(1.5)	(2.3)	(0.1)
民間住宅投資	関西	▲ 18.9	▲ 2.4	1.0	3.2	7.0	▲ 4.0
	(全国)	(▲ 21.0)	(2.2)	(3.2)	(5.3)	(7.2)	(▲ 3.4)
民間企業設備投資	関西	2.7	0.5	0.6	0.8	0.1	4.0
	(全国)	(▲ 12.0)	(3.8)	(4.8)	(0.7)	(0.4)	(4.9)
政府最終消費支出	関西	2.8	0.5	1.2	1.5	1.2	0.5
	(全国)	(2.7)	(2.0)	(1.2)	(1.5)	(1.4)	(0.1)
公的固定資本形成	関西	11.1	0.5	0.5	2.5	7.0	▲ 3.5
	(全国)	(11.5)	(▲ 6.4)	(▲ 3.2)	(1.3)	(13.0)	(▲ 4.4)
純移出入寄与度 (全国:純輸出)	関西	▲ 3.1	2.4	▲ 0.7	▲ 1.0	0.4	0.7
	(全国)	(0.2)	(0.8)	(▲ 1.0)	(▲ 0.8)	(0.3)	(0.6)
鉱工業生産指数	関西	▲ 8.1	8.0	▲ 0.4	▲ 3.9	1.8	1.3
	(全国ベース)	(▲ 9.5)	(8.8)	(▲ 0.7)	(▲ 2.9)	(3.8)	(2.2)

(表注1) 関西の名目・実質GRP伸び率は、2010年度までが実績値、11年度以降が当室見通し。関西の実質GRP伸び率需要項目別内訳は、2010年度までが実績値推計値、11年度以降が当室見通し。また、全国の名目実質GDP伸び率及び需要項目内訳は、2011年度までが実績値、2012年度以降が当室見通し。

(表注2) ①実質GDP成長率とその需要項目内訳、②関西の実質GRP伸び率、はいずれも連鎖方式ベースだが、②の需要項目別内訳については、連鎖方式ベース公表値がないことから、個々の名目実績値をGDPの需要項目別デフレーターで除した値を実績推計値とし、これを基に見通しを置いている。

(資料) 内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算」他より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：関西、全国の実質成長率の推移



(資料) 内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算」他より、三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 景況感

(1) 現状判断

日銀短観の12月調査によれば、近畿地区の業況判断DIは全産業・全規模ベースで2%ポイントと前回9月調査から4%ポイント改善、リーマンショック前の2007年12月以来のプラスとなった(第2表)。このうち大企業が17%ポイントと全国とほぼ遜色のない水準となる一方、中小企業は改善ピッチこそ加速したものの、水準は▲7%ポイントとプラスに転換した全国に比べ出遅れ感がある。

製造業は生産活動の底打ち、円安傾向等を受け全規模で前回調査比+8%ポイントの4%ポイントとなり、うち大企業・製造業は同+6%ポイントの18%ポイントと2007年12月以来の水準を回復、中小企業・製造業も同+9%ポイントの▲8%ポイントと改善幅で大企業を上回った。業種別には、汎用・生産用・業務用機械が前回調査比+14%ポイントの11%ポイントとなったほか、鉄鋼、木材・木製品、輸送用機械等も二桁の改善を示した。一方、非製造業では建設、小売、対個人サービス、宿泊・飲食サービスが改善したものの、卸売、対事業所サービスなどが悪化したため、全規模で前回比+1%ポイントの0%ポイントと小幅な改善にとどまった。

他方、街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査の現状判断DIは、8月を底に一進一退で推移、11月は55.8と前月比3.0ポイント改善した(第2図)。気温低下を受け衣料品が好調なほか、耐久消費財の販売が上向きなことも寄与している。

(2) 先行き判断

日銀短観の先行き判断DI(2014年3月)は全産業・全規模で1%ポイントと現状比▲1%ポイントと僅かながら悪化を予想。消費税率引き上げ後の反動減への警戒感等が慎重な見方に繋がったとみられる。このうち中小企業の先行き判断DIは現状比概ね横這いで、現状判断DIの水準が高い大企業は小幅な悪化を想定している。

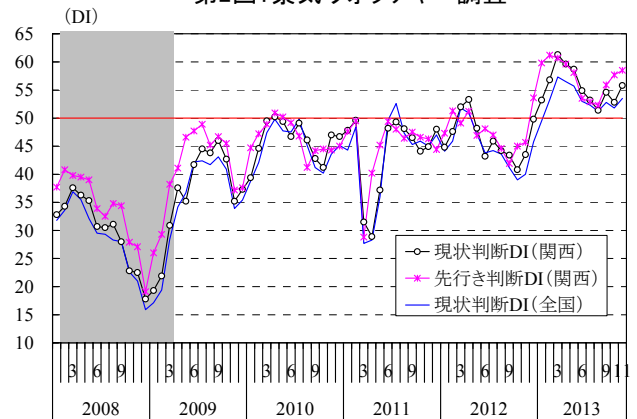
景気ウォッチャー調査の先行き判断DIについては、11月は58.5と3ヵ月連続で上昇した。消費税率引き上げを控え駆け込み需要の本格化が見込まれているほか、雇用・所得環境改善への期待も大きいようである。

第2表: 業況判断DI(日銀短観)

		(%ポイント)						
		12/12月調査	13/3月調査	13/6月調査	13/9月調査	13/12月調査(注)		14/3月先行き
全産業	全規模	関西 ▲13	▲12	▲6	▲2	2	(▲1)	1
	全国	▲9	▲8	▲2	2	8	(3)	6
	大企業	関西 ▲3	▲5	3	12	17	(14)	13
中小企業	関西	▲21	▲20	▲13	▲11	▲7	(▲9)	▲7
	全国	▲14	▲12	▲8	▲4	3	(▲3)	0
	大企業	関西 ▲8	▲9	▲1	12	18	(16)	14
製造業	全国	▲12	▲8	4	12	16	(11)	14
	関西	▲20	▲22	▲18	▲17	▲8	(▲10)	▲7
	中小企業	▲18	▲19	▲14	▲9	1	(▲5)	▲1
非製造業	大企業	関西 5	2	9	12	14	(12)	12
	全国	4	6	12	14	20	(14)	17
	中小企業	関西 ▲21	▲18	▲10	▲8	▲7	(▲7)	▲7
全国	▲11	▲8	▲4	▲1	4	(▲2)	1	

(表注) 13年12月調査の括弧内は、13年9月調査における13/12月先行きD1値。
(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 景気ウォッチャー調査



(上段: 月、下段: 暦年)

(注) 網掛け部分は、景気後退期間。

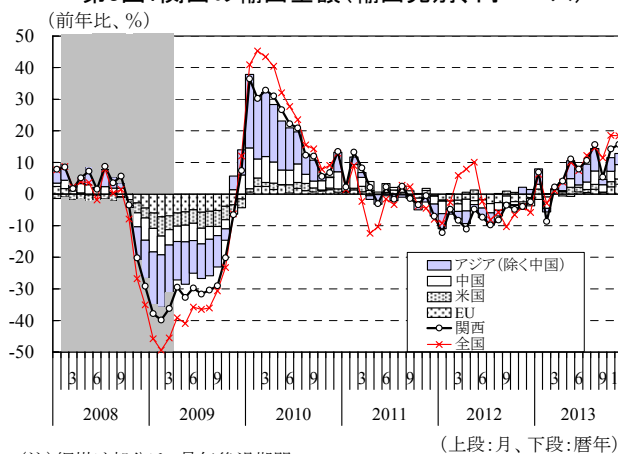
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門

(1) 輸出

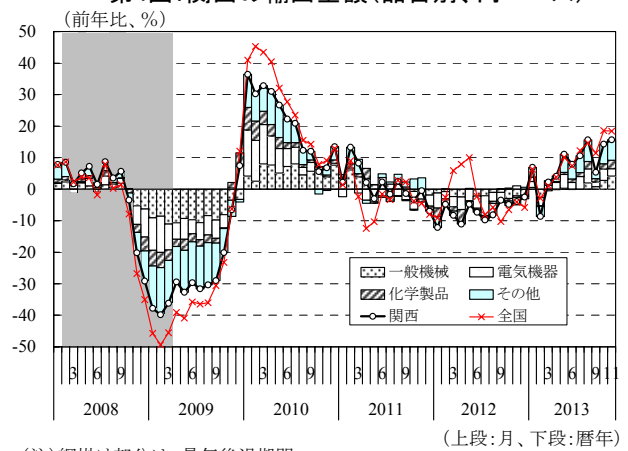
関西の輸出額（円ベース）は、円安に伴う換算額押し上げ効果が持続、11月は前年比+15.7%と9ヵ月連続で増加した。輸出先別では、アジア向けが前年比+11.4%、うち中国向けは日中情勢が悪化していた前年の反動もあり同+19.0%となった。また、米国向けも前年比+14.1%と堅調で、EU向けは同+36.5%と急回復している（第3図）。品目別では、化学製品（前年比+21.7%）、鉄鋼（同+26.1%）、輸送用機器（同+42.8%）、一般機械（同+19.6%）が好調であった。一方、電気機器は4割弱を占める半導体等電子部品が横這いとどまったため前年比+7.9%と減速している（第4図）。

第3図：関西の輸出金額（輸出先別、円ベース）



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

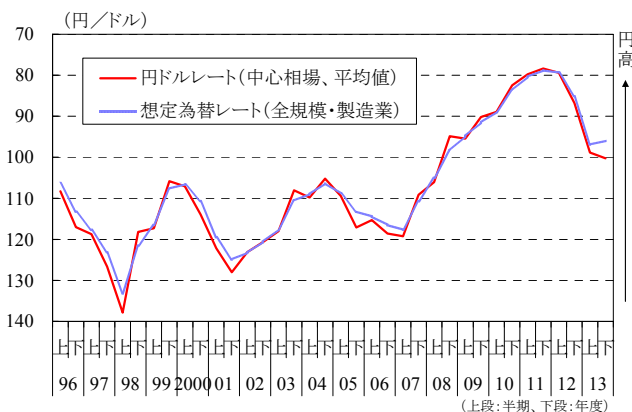
第4図：関西の輸出金額（品目別、円ベース）



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

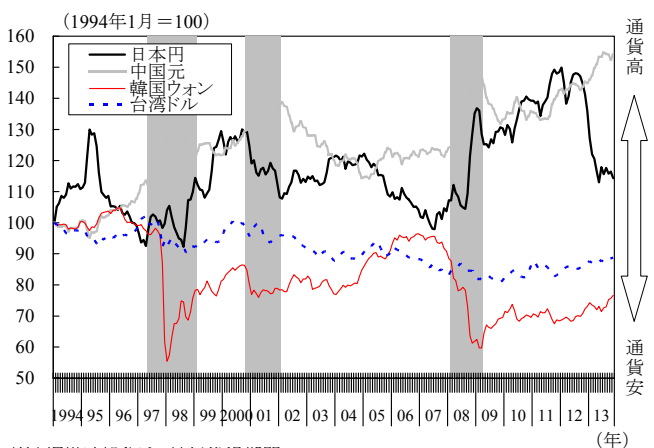
今後も輸出は回復傾向を辿る見通しである。海外経済は緩やかな回復が見込まれるうへ、円安による競争力改善効果も当面は持続するためである。一方、米国での財政を巡る政治的対立や欧州の不良債権問題は抜本的解決には至っておらず、中国経済の減速懸念や米国での量的緩和縮小開始を受けた投資マネーの動向など新興国経済を巡る不透明感も払拭できていない。外需の減速リスクには引き続き警戒が必要である。

第5図：企業の想定為替レート



(注) 1. 想定為替レートの2012年度までは実績値、2013年度は日銀短観2013年12月調査ベース。
2. 円ドルレートの2013年度下期は12月18日までの平均値。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：新興国通貨の名目実効レート

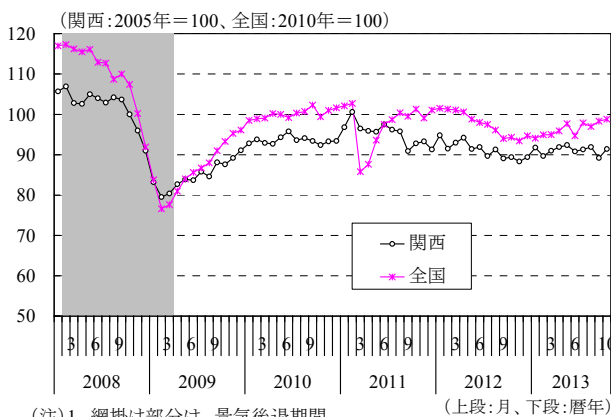


(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 国際決済銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産

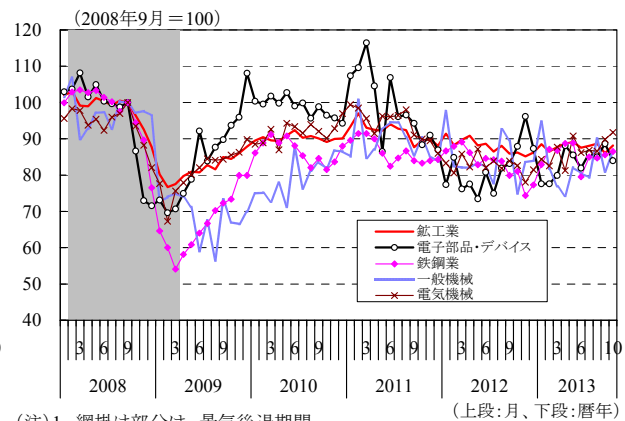
関西の鉱工業生産は、10月の季節調整済指数が前月比+2.5%と2ヵ月振りで上昇し、前年比でも+2.3%とプラスに転じた（第7図）。素材業種では、鉄鋼が前年比+6.7%、化学が同+1.5%と堅調に推移している。加工業種では、電気機械が前年比+11.1%と7ヵ月連続で増加し、輸送機械は同+8.0%と伸び率が拡大した。また、一般機械もボイラ・原動機等が牽引し前年比+15.4%となった。一方、好調が続いていた電子部品・デバイスは在庫調整要因もあるが前年比▲4.5%と4ヵ月振りに前年水準を下回っている（第8図）。なお、季節調整済在庫率指数は2ヵ月連続で低下しており、在庫調整は緩やかに進んでいる。

第7図：関西・全国の鉱工業生産



(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。
(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：関西の業種別鉱工業生産



(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。
(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

今後、輸出は緩やかな回復が期待できるほか、年度末に向けて消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込まれるため、国内需要も総じて堅調に推移しよう。2014年度については、駆け込み需要の反動減や実質所得の減少を通じた需要減がマイナス要因となり、特に4-6月期には相当の落ち込みが予想されるが、これまでの政策効果の浸透を勘案すれば生産水準が長期的に低迷する懸念は小さいとみられる。

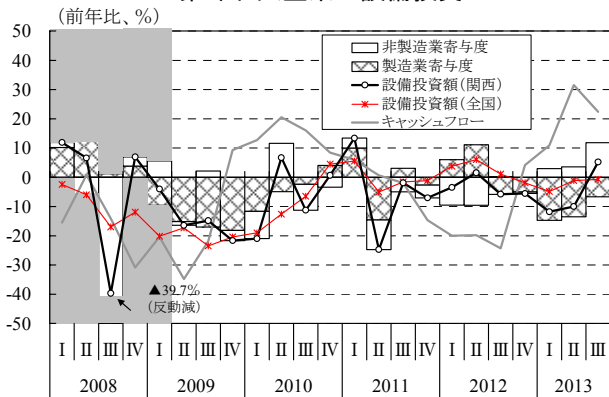
(3) 設備投資

関西企業の設備投資は漸く増加に転じた。資本金10億円以上の法人を対象とする法人企業統計（近畿財務局管内）によると、7-9月期の設備投資額（ソフトウェアを含む）は、前年比+5.2%と5四半期振りに増加に転じている。このうち非製造業は同+23.2%と前四半期（同+7.2%）に比べ伸び率が加速、製造業は前年比▲13.7%と5四半期連続で前年を下回っているがマイナス幅はやや縮小した（第9図）。

この先も、設備投資は回復基調を辿るとみられる。2008年のリーマンショック後、新規投資の抑制・先送りにより設備年齢が上昇する一方で、企業収益、景況感は着実に好転しているし、設備投資に対し減税等の政策的サポートも打ち出されているからである。ちなみに日銀短観12月調査の2013年度設備投資計画をみると、上期の実績は前年比▲8.4%と前回9月調査時見込み（同+3.7%）を下回ったものの、下期は上方

修正され通期では前期比+5.2%で前回調査比横這いとなっている（第3表）。

第9図：大企業の設備投資



(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。 (上段：四半期、下段：暦年)
 2. 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
 $\text{キャッシュフロー} = \text{経常利益} \times (1 - \text{法人実効税率}) + \text{減価償却費}$
 (資料) 近畿財務局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表：設備投資計画（日銀短観）

	関西			全国		
	11年度	12年度	13年度計画	11年度	12年度	13年度計画
全規模・全産業	▲ 6.1	0.1	5.2	1.7	4.7	5.7
全規模・製造業	▲ 9.0	▲ 0.9	5.6	5.2	0.8	6.7
全規模・非製造業	▲ 3.8	0.9	4.8	▲ 0.2	6.9	5.2

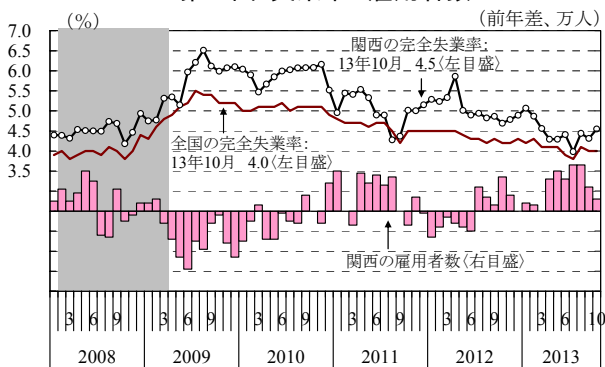
(注) 含むソフトウェア、除く土地投資額。
 (資料) 日本銀行、日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門

(1) 雇用・所得

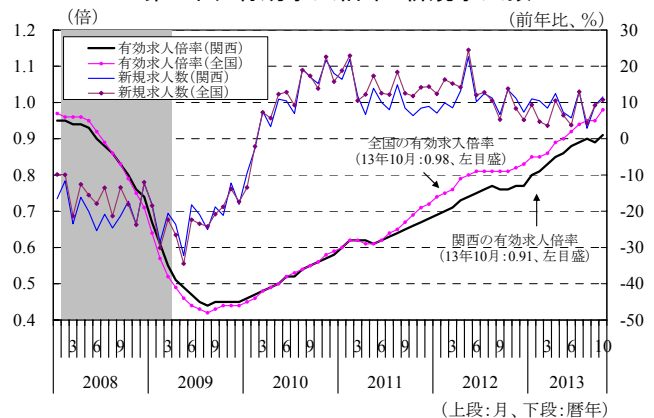
関西の雇用・所得は持ち直し基調にあるがそのペースは緩慢である。失業率（当室季節調整値）は、本年1月の5.1%をピークに7月には4.0%まで改善したものの、8月以降は4.3~4.5%で足踏みをしている（第10図）。一方、有効求人倍率については、本年1月以降は緩やかながらほぼ一貫して上昇、10月には0.91倍と2008年5月以来の水準まで回復している（第11図）。

第10図：失業率と雇用者数



(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。
 2. 関西完全失業率は当室にて季節調整値。全国の完全失業率2011年3月~8月は岩手県、宮城県及び福島県の補完推計値を用いて計算した参考値。雇用者数の増減は、2010年新基準による適及値と比較。
 (資料) 総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図：有効求人倍率・新規求人数



(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。
 2. 有効求人倍率は、季節調整値。
 (資料) 厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

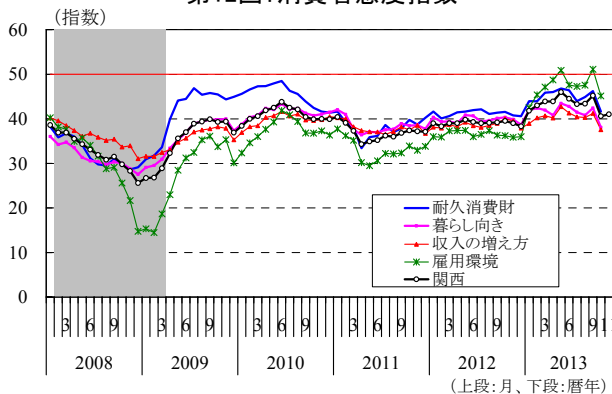
雇用・所得環境は今後も回復トレンドを維持しそうである。日銀短観12月調査の全産業雇用人員判断DI（過剰-不足）は▲8%ポイントと前回調査比6%ポイント不足感が強まっており、先行き（2014年3月）も横這いの予想で労働需給は逼迫した状況が続く見通しである。企業業績は大幅な増益が見込まれており、雇用者所得も賞与等所定外給与を中心に徐々に増加することが期待される。

(2) 個人消費

関西の個人消費は緩やかに回復しつつある。消費者態度指数をみると、10月には悪化したものの、11月には小幅ながら上昇している（第12図）。10月の大型小売店販売額（全店）は前年比+1.0%と3ヵ月連続で前年水準を上回った（第13図）。このうち百貨店は大阪市内での増床効果もあり4ヵ月連続で前年を上回っており、特に美術・宝飾・貴金属、身のまわり品等が好調である。また、10月のコンビニエンスストア販売額（全店）も前年比+5.3%と好調に推移している（第14図）。耐久消費財については、補助金終了後の反動減が一巡した自動車販売が伸びているほか、家電販売も白物家電や高画質テレビの好調等によりプラスに転じている（第15図）。

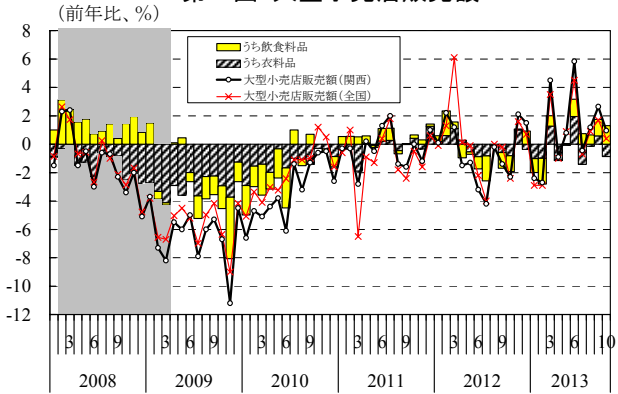
今年度一杯は消費税率引き上げ前の駆け込み需要が消費を押し上げる反面、来年度には反動減と実質購買力低下による落ち込みが避けられない。ただし、主要な耐久消費財では家電エコポイント制度やエコカー減税・補助金等の政策的支援により2012年度以前にも需要の前倒しが発生していることや、税率引き上げ時に各種負担軽減措置が実施されることを勘案すると、雇用・所得環境の改善基調に変化がない限り落ち込みは比較的短期間にとどまる可能性が高い。

第12図：消費者態度指数



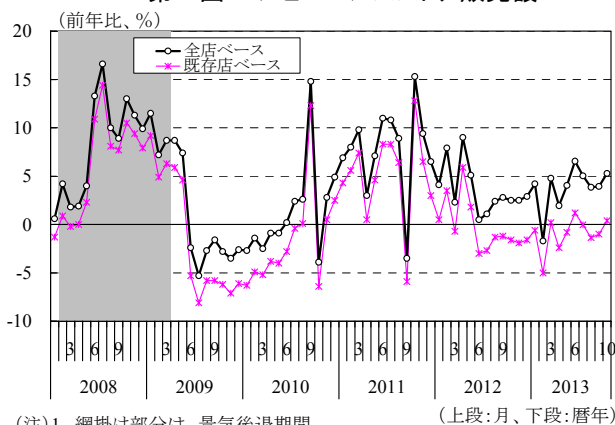
- (注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 消費者態度指数は、①暮らし向き、②収入の増え方、③雇用環境、④耐久消費財の買い時判断の4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。
(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第13図：大型小売店販売額



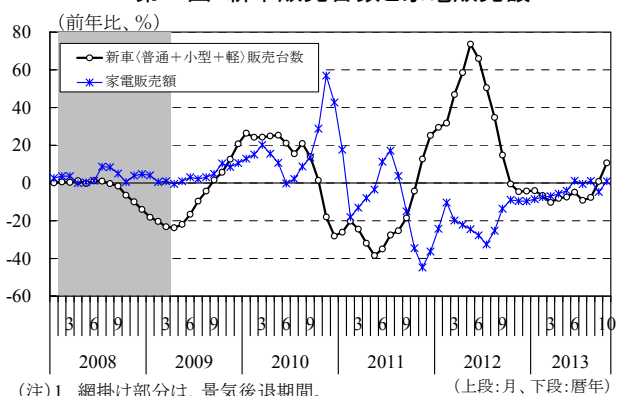
- (注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 関西は福井県を含む2府5県。
大型小売店=百貨店とスーパーの合計。全店ベース。
(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図：コンビニエンスストア販売額



- (注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 福井県を含む2府5県。
(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第15図：新車販売台数と家電販売額



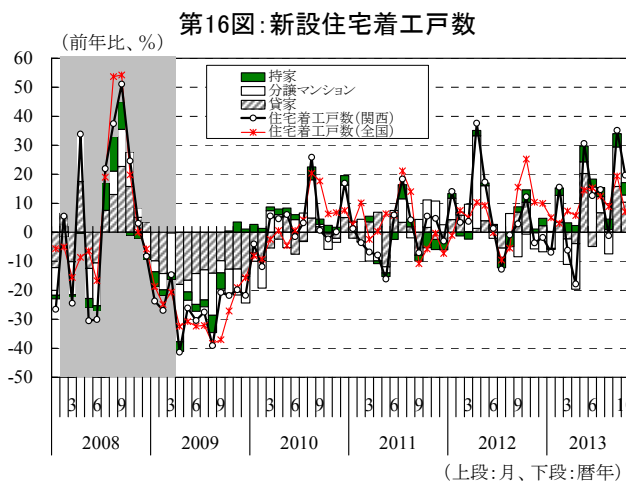
- (注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 3ヵ月移動平均。新車販売台数は福井県を含む2府5県。
(資料)GfK Japan、
日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会公表統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅投資

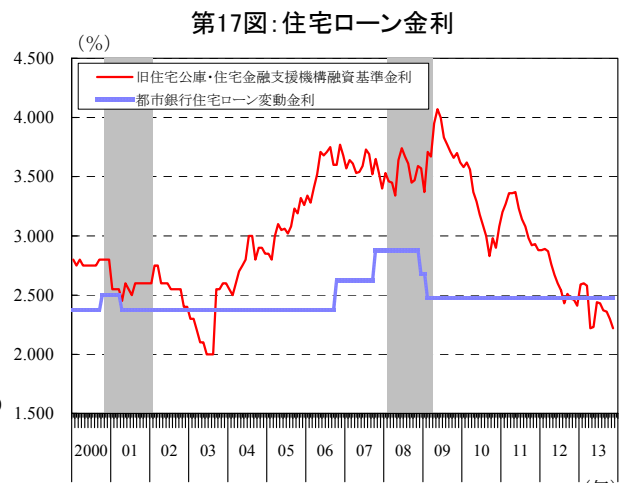
関西の住宅投資は好調に推移しており、4～10月累計の住宅着工戸数は前年比+12.0%となった(第16図)。住宅ローン金利が低位安定を続けているほか(第17図)、消費税率引き上げを睨んだ駆け込み需要が押し上げ要因となっている。4～10月の累計戸数を利用関係別にみると、持家が前年比+12.7%、分譲マンションが同+10.0%、貸家が同+17.9%となっている。

こうしたなか、11月のマンション発売戸数は前年比+5.0%と2ヵ月振りに増加した(第18図)。契約率は76.0%と好不調の目安とされる70%を上回っており(第19図)、販売在庫も極めて低水準にとどまり需給はタイトな状況が続いている。

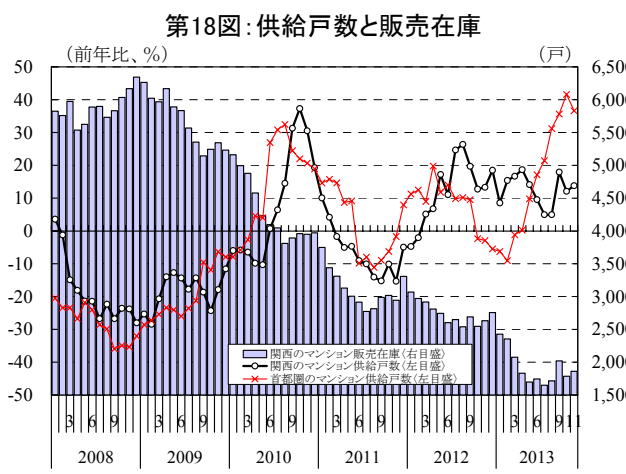
旧税率の適用は9月末までの契約または年度内の引渡しが前提となるため、駆け込み需要は徐々に剥落しよう。ただし4月以降に予定されている住宅ローン減税の拡充等負担軽減策を勘案すると、駆け込み需要とその反動減の規模は従来の消費税導入、税率引き上げ時に比べ小さくなり、変動はやや平準化される見込みである。



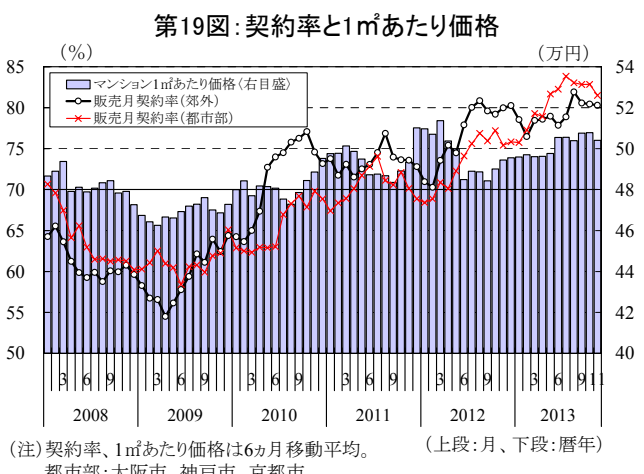
(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 日本銀行、住宅金融支援機構統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) 供給戸数は6ヵ月移動平均の前年比。
(資料) 不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) 契約率、1㎡あたり価格は6ヵ月移動平均。
都市部: 大阪市、神戸市、京都市
郊外: 大阪府下、兵庫県下、京都府下、滋賀県、奈良県、和歌山県
(資料) 不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(H25.12.26 鈴木 直人 naoto_2_suzuki@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(大阪)

〒530-0004 大阪市北区堂島浜 1-1-5

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。